

米中2強の展開を見据えた投資が重要に



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米中2強の構図が強まりつつある

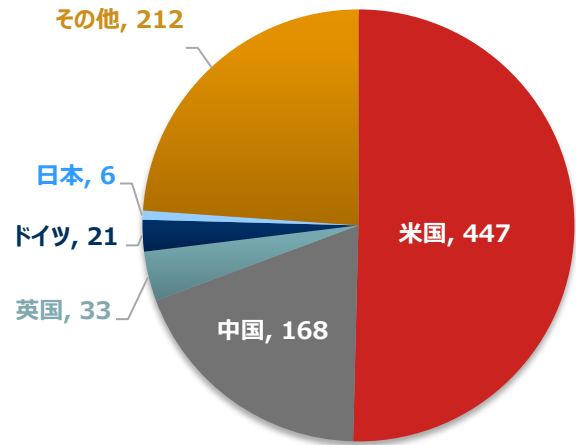
11月8日から中国共産党の重要会議である6中全会（第19期中央委員会第6回全体会議）が開幕し、習近平国家主席の権威が一段と強まるとみられています。習氏は絶大な権力をもとに、長期的な観点で中国経済の発展に向け、様々な施策に取り組んでいくと考えられています。

グローバルな視点で株式投資を考える場合、中国は無視できない存在になりつつあります。実際、11月8日時点で世界の株式時価総額に対する中国株の比率は9.9%と日本の同5.7%を大きく上回っており、今後は同44.5%の米国を追いかける展開が想定されます。有望企業の誕生の可能性を測る上で重要なユニコーン企業（評価額が10億米ドル以上の未上場のスタートアップ企業）数は、米国が447社と数で圧倒していますが、中国も168社となっており、将来有望な企業数で米中2強の構図が強まりつつあります（右上図）。

ポイント② 米中の研究開発の伸びが際立つ

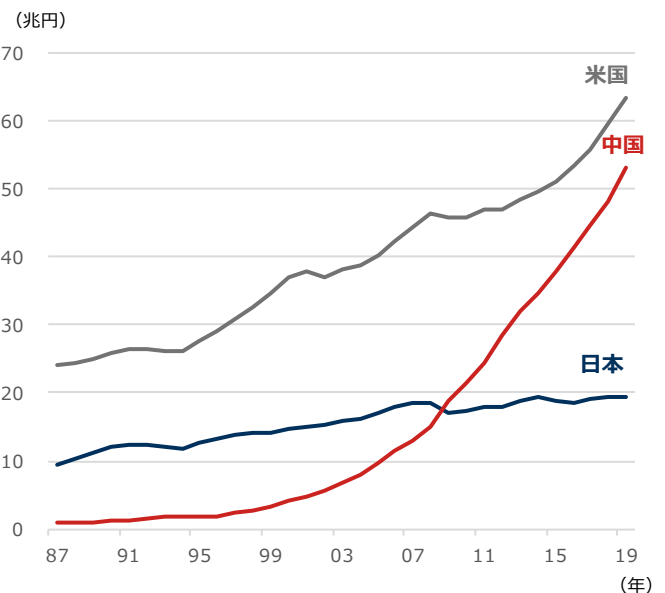
各国の研究開発費をみると、日本は近年横這いで推移する一方、米中の伸びが際立っており（右下図）、こうした点が米中のユニコーン企業数の多さにつながっていると考えられます。米中というと「米中対立」といったネガティブなイメージが先行しがちですが、視点を変えれば、お互いがライバル関係となることで、米国と中国との間に強い競争意識が芽生え、結果的に米中企業が様々なイノベーションを生み出していくことにつながるとみられます。各国の企業競争力という点にスポットを当てると、長期的な視点では米中企業の更なる存在感の高まりが想定されます。投資信託などを通じて米中株に分散投資するのも一考に値するのではないのでしょうか。

各国のユニコーン企業数



期間：2021年11月9日時点
・数字は社数
（出所）CBインサイトより野村アセットマネジメント作成

日米中の研究開発費



期間：1987年～2019年、年次
・研究開発費は実質額（2015年基準、OECD購買力平価換算）
・研究開発費は企業や大学、政府などの合計値で各国ごとに定義が異なる
（出所）文部科学省 科学技術・学術研究所、「科学技術指標2021」より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。